

セッション1<基調講演・シンポジウム> 記録

テーマ:「学校・地域において子どもを支えるために」

○基調講演

司 会 小林 倫代 (国立特別支援教育総合研究所)

講演者 安藤 壽子 氏 (お茶の水女子大学特任教授)

安藤壽子氏より、「小・中学校における通常の学級をベースとする効果的な支援システムの構築ー多様な専門性を生かし柔軟な支援を目指してー」について講演がなされた。インクルーシブ教育システム構築に向けて、小・中学校における特別支援教育の現状と課題に焦点をあて、地域や学校の特性を生かした取組事例や日米比較から見る特別支援教育、コーディネーターの資質能力などの情報を参考にあげながら、小・中学校における通常の学級をベースとする効果的な支援システムについて等の説明がなされた。

○シンポジウム

司 会 小林 倫代 (国立特別支援教育総合研究所)

シンポジスト 小野 真嗣 氏 (宮城県立みやぎき中央支援学校教諭)

村井 方子 氏 (横浜市立洋光台第一小学校主幹教諭)

鎌田 誠 氏 (秋田県横手市教育委員会課長代理)

指定討論者 安藤 壽子 氏 (お茶の水女子大学特任教授)

司会の小林倫代より、趣旨説明を行った後、上記3名の話題提供者から報告があった。

<話題提供>

・話題1

小野真嗣氏は、特別支援教育チーフコーディネーターとしての立場から、宮城県のエリアサポートにおける連携体制やチーフコーディネーターの役割について報告し、相談要請の増加、通常の学級における具体的な支援の充実、個別の教育支援計画などの作成および活用のさらなる普及を課題に挙げた上で、「支援をつなぐ」エリアサポート構築事業について、エリア巡回支援や、エリア研修など具体的な取り組みについて等を紹介した。

・話題2

村井方子氏は、児童支援専任の立場から自校での実践をもとに、小学校における学習支援を意識した、ともに学び合う校内支援教育の推進について報告し、「支援を必要としているのはすべての子ども」をキーワードとして、気づきのサインをとらえる、実態把握、支援計画の話し合い、校内委員会、支援の実施について具体例を交えて紹介するとともに、校内支援体

制を機能させ、第2学習ルームを設置し、組織的に特別支援教育を進めて効果的であった事例や難しさ等を紹介した。

・話題3

鎌田誠氏は、秋田県横手市教育委員会として、就学後の支援も視野に入れた早期からの教育相談・支援体制の充実について報告し、「5歳児健康相談」の実施、横手市自立支援協議会「子ども部会」の設置・運営、就学サポートファイル「すこやか」及び相談支援ファイル「かがやき」の作成の3点について、具体例を交えて紹介した。

(以上、要綱 P6-P9 参照)

<指定討論>

安藤氏は、3つの話題提供は全て、つなぐ役割をキーパーソンが有効に果たしている事例であるとした上で、小野氏に対しては、児童の実情に応じてどのような特殊な専門性を入れると質が向上すると考えるか、村井氏に対しては、カリキュラムマネジメントの考え方から、どのようなプログラムを作れば学習ルームの実践がもっと生きると考えるか、鎌田氏に対しては、療育と教育は目指すところが違っていいと思うが、教育としては早期発見、早期支援として具体的にどういうことをしようとしているか、との問いを提示した。

<登壇者による意見交換>

安藤氏の問いに対し、小野氏は、特別支援学校とのネットワークを活用するとともに、広域エリアサポートチームを編成し、医療機関、相談機関、大学の協力を得ている、巡回の日程調整が課題、と回答した。

村井氏は、個別で行っている読み書き指導をグループで行いたい、そして、知的に高い子どもたちには、小集団でソーシャルスキルを育てるプログラムを実践したいと考えている旨を回答した。

鎌田氏は、教育と福祉は目指すところが違うが、補い合いながら、教育の立場からは、生活の中で子供の力を育てることができる、保護者に寄り添うようなアドバイスをしていると回答した。

<フロアの方々を交えた意見交換>

参加者：保育園の段階で支援が必要だと把握したが、保護者は通常学級で様子を見たいという子どもについて、特別支援学級で支援をするためにはどうしたらよいか。

鎌田氏：保育所から保護者に伝えにくいことは、保健師から話をしたり、様子を見た上で、教育委員会が保護者と直接相談したりした。支援の必要性は、情報としてキャッチをしておいて、丁寧に説明を尽くし、小学校入学後もフォローを続ける。

安藤氏：丁寧な説明をして、それでも保護者が意思を表明したら、保護者の希望に添ったほうが良い結果となる。コーディネーターや担任が抱え込むのではなく、組織的にフォ

ローアップを続け、そこに保護者を巻き込んでいくのがよい。

参加者：横浜市立洋光台第一小学校の第2学習ルームについて、①どのような専科の教員がいるか、②時間割はその児童が来る時間を決めているのか、教科か、③第2学習ルームにその子が来るまでの過程は。

村井氏：①音楽専科と家庭科専科。②その児童が来る時間を設定している。体育等がぶつからないように、基本的に国語科算数の時間で、誰と誰のペアなら学習しやすいか等の配慮をして組んでいる。③気づきのある児童について、アセスメントシートのチェック結果や学習の困難に関する情報を保護者と共有、保護者との合意を経て、校長と面談して決める。年度のいつからでも始めることができる。

参加者：宮崎県のエリアサポート体制は会議が多いと感じた。今後の課題等を教えてほしい。

小野氏：小中学校の教員からも、会議や研修等が多いという声がある。既存の会議や研修とのバランスをとることが今後必要。地域のニーズに応じてできるのがエリアサポートの魅力であり、エリアサポートを減らしたり、既存のものと合わせたり等の対応ができる。

参加者：横浜市立洋光台第一小学校の第2学習ルームで行われているのは特別な教育課程だと思うが、対象者の決定は校内で決定できるのか、横浜市教育委員会にまであげるのか。

村井氏：第1学習ルームは特別支援学級なので、市教育委員会に上げるが、第2学習ルームは特別な教育課程ではないため、通常の学級に在籍したまま、校内の話し合いと保護者の希望で行っている。

参加者：宮崎県のエリアサポートで、聴覚特別支援学校はどのような役割を果たしているか。

小野氏：視覚障害・聴覚障害・肢体不自由に関する相談については、年3回開催される特別支援教育コーディネーターの会議で得られたつながり等を活かして、それぞれ特化した特別支援学校の教員に依頼する。エリアコーディネーターにも、どう対応したらいいかわからないときは、ネットワークを使って対応するようお願いしている。

<まとめ>

司会の小林上席総括研究員より、かつては特定のバイタリティーのある人が関係機関をつないで子供を支えていたが、今回の発表はシステムがあつて、児童生徒が支えられている、システムを機能させることの重要性を確認するまとめがなされた。